

報告書

(2012年2月21日から2013年2月28日まで)



種差海岸（青森県）

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループ第39期（2012年2月21日から2013年2月28日まで）の会社の現況及び決算につきましてご報告申し上げます。株主の皆さまにおかれましては、今後なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

川村 暢朗

会社の現況

事業の経過及び成果

当連結会計年度（2012年2月21日～2013年2月28日）における東北地域の経済は、東日本大震災からの復興需要の下支えによる緩やかな持ち直しの動きが建設関連など一部にみられたものの、景気の先行きが不透明な情勢となっております。一方、当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境におきましては、業種を超えての競争激化、個人消費の鈍化など依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループの新規出店は、被災エリア復興支援の一助となるべく5月に「大船渡野々田店」（岩手県大船渡市）を開店いたしました。これにより当連結会計年度末日現在の店舗数は、(株)サンデーのホームセンター45店舗、イオンスーパーセンター(株)へのコンセッションナリー参画15店舗、子会社の(株)ジョイ19店舗で合計79店舗となりました。店舗活性化では、ホームセンターらしい商材の強化を目的として、(株)サンデーで4月に「久慈長内店」と「スーパーセンター大館店」、5月「十和田店」、6月「花輪店」、11月「五所川原店」の5店舗、(株)ジョイで3月に「東根中央店」、4月「寒河江店」の2店舗、計7店舗を改装いたしました。また、被災エリアのニーズに一層対応するため、(株)サンデーの「釜石店」「大船渡店」「矢本店」において、ホームケア商材を強化する部門改装を行いました。

販売面においては、第1四半期は昨年震災後の需要が一巡した反動や雪解け遅れ、気温低下などの気象に見舞われ、主力商品の園芸、生花など春物商材の出足が遅れ、資材等関連商品が落ち込みました。第2四半期は、農業資材、園芸、塗料の販売が順調に推移し、夏物やお盆商品を中心に盛り返しましたが、昨年の地上波デジタル化関連商品の需要反動が影響しました。第3四半期は、厳しい残暑で夏物商品の需要が続く、季節商品の立ち遅れがあったものの、主力商品である木材・塗料・エクステリアをはじめ

め農業資材・肥料等のアグリ関連商品の顔出しに努め、堅調に推移いたしました。第4四半期は、長引く低温や記録的な大雪への対応を図り、除雪・防寒・暖房用品・灯油等が伸長しましたが、2月度客数の鈍化が影響し計画を下回りました。

営業面では、(株)サンデー全60店舗、(株)ジョイ18店舗で朝7時開店に取り組み、工事関係者、農家の方々をはじめ出勤前のお客さまからもご好評いただきました。（但しイオンスーパーセンター(株)へのコンセッションナリー参画15店舗は2012年10月31日で当連結会計年度は終了）なお当社グループのホームセンター63店舗では通年朝7時開店を行なっております。また、ホームセンターらしい自社開発商品およびイオンのブランド「トップバリュ」商品の拡販、収穫期払いに対応したクレジットカード「アグリッシュカード」の訴求、ネット・モバイル販売の強化など、新しい需要の開拓も行ってまいりました。一方、6月度に(株)ジョイのポイントカードを(株)サンデーの「マイカード」へ切替え、共通化したこともあり7月度には「マイカード会員数100万人」を突破しました。さらに、シニアの皆さまには「G.G感謝デー」「楽楽サービス65」（配達料65円のサービス）のご利用、イオンモールや公民館を会場に今期72回開催しております「DIY教室」「寄せ植え教室」へ多数ご参加いただきました。また、イオンの電子マネー「WAON」の取り扱い店舗は、(株)サンデー26店舗、(株)ジョイ3店舗の当社グループ合計29店舗へと拡大いたしました。

このような専門性の深化とお客さまの利便性を高める営業施策を行った結果、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、震災による一時的な需要増の反動および(株)ジョイにおける食品取扱い取止め等により470億64百万円（前期比39億48百万円の減、内(株)ジョイの食品取扱い取止め等で8億41百万円の減）となりました。利益面では、(株)サンデーで0.02ポ

イント、ジョイで0.51ポイントの商品ロス削減、働き方の見直しによる人件費の削減（前期比2億56百万円の改善）を行なったものの、長期的なコスト削減を図るため当社グループ計18店舗19施設の照明のLED化費用発生による設備費の増加（前期比1億15百万円の増）、積極的な販促活動による販売促進費の増加（前期比75百万円の増）があり、販売費及び一般管理費は127億88百万円となりました。（前期比18百万円の減）また売上高減少が影響し、この結果、連結営業利益は12億4百万円（前期比5億72百万円の減、一昨年からは8億34百万円の増）、連結経常利益は11億83百万円（前期比5億21百万円の減、一昨年からは10億6百万円の増）となりました。なお、法人税等調整額2億85百万円の計上により、連結当期純利益は9億73百万円（前期比6億86百万円の増、一昨年からは8億43百万円の増）となり連結後最高益を達成しました。売上等、震災のあった前期から減少しておりますが、前々期からは引き続き改善が進んでおります。

なお、イオングループは効率的な業務執行を行うとともに情報開示の透明性を高めるため、国内上場連結子会社を含む国内全ての連結子会社の決算日について、連結決算日である2月末日に統一しました。これに伴い、当社グループの決算期（事業年度の末日）も2月末日に変更し、2013年2月期は2012年2月21日から2013年2月28日までの変則決算となります。決算期の変更につきましては、2012年5月16日開催の第38期定時株主総会で承認されております。

設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資総額は6億58百万円であり、その主なものは新店工事・既存店舗の改築・設備増強に伴うものであります。

なお、当期の設備投資資金は、自己資金により充当いたしました。

企業集団の対処すべき課題

当社グループは東北を主要基盤に、生活必需品全般を扱うホームセンター事業を展開しておりますが、イオングループとのシナジー効果を発揮し「環境変化に対応し、お客さま満足を追及する」企業を目指してまいります。そのために今後も続くと思われる業種・業態を超えた出店競争や価格競争の激化、お客さまの節約・低価格志向、少子高齢化に伴う人口減少など、一層厳しさを増す経営環境の変化へ迅速に対応し、さらなる成長を図ってまいります。当社グループは被災地の復興支援を継続するとともに、「新しいサンデーの創造」として①小商圏マーケットへの新業態店舗拡大②ホームセンターらしい自社開発商品の強化③ネット通販等の新規事業推進などの「成長戦略の構築」④既存店舗活性化によるサンデーらしい営業力強化⑤IT活用等効率的な仕組み構築によるローコスト経営を推し進め、収益

力向上と集客力のアップを図ってまいります。そして、これらの取り組みを実行するため、人材の確保・育成と組織体制・人事諸制度の改革を図るとともに、ガバナンス機能を強化し、持続的成長性と安定した収益性を確保できる経営基盤を構築してまいります。

次期2013年は、2011年を初年度とし策定致しました中期3ヵ年計画実施の最終年であり「新しいサンデーの創造」実現に向けた重要な年度であります。成長戦略実現に向け、専門性と利便性を高め、お客さまニーズの変化に対応するとともに新しい需要創造に努めてまいります。

まず営業面では、東北の農業エリアならびに三陸の復興支援を担う小型（新業態）店舗出店をスタートさせ、今後の成長の柱として育ててまいります。また、東北で唯一ホームセンター未出店だった福島県へ新規出店いたします。既存店では、ホームセンターらしい店の顔づくりとシニアに対応する売場づくりをコンセプトにした活性化を実施します。一方、農業資材・専門肥料等の強化及び収穫期払いに対応した「アグリッシュカード」のホルダー獲得に努め、引き続き「アグリ」事業に取り組んでまいります。さらに当社ならではのオリジナル商品の開発推進、DIY等ディスティネーション売場の進化、新しいカテゴリーへのチャレンジに取り組むとともに、これらを支える人材の戦力化も進め、売場現場力を高めます。一方(株)ジョイにおいては、イオンシステムおよびサンデー統一棚割の導入を終えたことにより、収益性の向上と、従業員のスキルアップを目指してまいります。

サービス面では、イオングループの電子マネー「WAON」を(株)サンデーのホームセンター全45店舗および(株)ジョイ3店舗の当社グループ計48店舗で使用可能とすることで、さらに利便性を高め、固定客拡大と差別化を図ってまいります。また「ネット・モバイル通販」の深化、シニアのお客さまのニーズにお応えする「リフォーム」「配達サービス」「DIY教室開催」等を通じ、新しい需要を創造します。利益面では、コスト削減と在庫効率改善、人的効率向上等により、ローコスト経営を継続し、さらなる収益力アップを図ってまいります。

また、地域・社会貢献活動への取り組みとして、毎月11日に店舗周辺の清掃活動を従業員がボランティアで実施する「クリーン&グリーン活動」、「植樹祭」・「イオンの森づくり」への参加、「お買物袋持参運動」、24時間テレビに代表される各種「募金活動」、「各自自治体との災害時における支援協定締結」、「各県警との交通安全活動」等を通じ、地域のお客さまと共に成長する企業を目指してまいります。

当社グループは持続的な成長を確かなものとするべく、地域に根ざした商売に徹し、お客さまに支持される店づくりを目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第39期の概況

スローガン 「新しいサンデーの創造」

復興支援

サンデーは2012年5月18日に、復興関連作業に携わる方や近隣の住民の皆さんの利便を考え、250坪の仮設店舗にて岩手県大船渡市に大船渡野々田店をオープンさせました。コンセプトは住まいのホームコンビニエンス「復興応援隊」で、早朝7時営業をいち早くスタートし、多くのお客さまからのご支持をいただいております。

今後も東北6県でホームセンターを運営する当社グループは被災地の復興に必要な商品とされる商品を安定供給することで社会的な役割を果たしてまいります。



アグリを取り組み

「農業用品資材早期予約カタログ」

アグリッシュカードによるお支払いに対応する形で農業用品資材早期予約、カタログによる販売も好評いただいております。

「サンデーアグリッシュカード」

農家の利便性向上のため、サンデーでは2011年6月よりイオンクレジットサービス(株)と提携した農家向け収穫期払いカード「サンデーアグリッシュカード」を導入しました。(入会費・年会費無料、無利息、年1回払、最高200万円まで対応)



早朝7時営業

2012年5月30日より、農家工事関係者、シニアのお客さまのご希望にお応えするかたちで7時開店をスタートいたしました。2013年2月末時点でサンデー 45店舗、ジョイ18店舗計63店舗で通年7時営業を行っております。なお午前9時までのマイカードポイントは2倍となるサービスも行っております。



開発商品

「ホームセンターであるサンデーならではの価値と特色ある商品の開発」をモットーに、クオリティアップとプライスダウンを目指した結果、2012年度は園芸資材、農業資材、工具等、計2,600アイテムを開発しております。



ネット・モバイル通販

サンデー通販サイトにおいて、お客さまは「電子チラシ」を見ながら、商品を買いたいカゴに入れる操作で簡単便利にお買物をすることができます。またモバイル対応もしております。

HCらしい商材を中心に約30,000品目を取り扱い、楽天市場、Yahooショッピングストアへも出店しております。



既存店の活性化

当社グループは、既存店舗の活性化により、新しい棚割りへの変更やお客さまのニーズにお応えした品揃えに取り組んでいます。

サンデー 久慈長内店・スーパーセンター大館店・十和田店・花輪店・五所川原店

ジョイ 東根中央店・寒河江店

- 農業資材・農機具等、アグリ商材の強化
- 園芸・ガーデニング用品の売場拡大
- リフォームコーナーの設置
- エクステリアセンターの新設



様々な販促媒体活用

当社グループは広くお客さまへアピールするためTV、ラジオを使った告知に努めております。

- ・サンデー流暮らしの知恵袋（RAB青森放送）
- ・スイスイサンデー（IBC岩手放送） ・FMラジオなど



お客さまの生活応援

サンデーは、マイカード会員さまへの取り組みといたしまして「お客さま感謝デー」の販促強化、月1回の「ビッグサンデー」企画、毎月15日の「G・G感謝デー」企画を継続しています。また、お買い得品を毎月ピックアップする「選抜特価」、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」「トップバリュベストプライス」等、お買い得価格でご提供し、お客さまの生活応援をしております。



第39期の概況

宅配サービス

サンデーは、電話1本でチラシ商品などをお届けする「サン子ちゃん配達」サービスに加え、65歳以上のマイカードシニア会員さま向け「楽楽サービス65」そして矢本店で従業員による配達サービスを開始いたしました。



有利子負債の削減

当社グループは借入金をピーク時より約80億円削減いたしました。これは、在庫削減および営業・商品強化などの対策により実現したものであります。



WAON (ワオン) の拡大

イオンの電子マネー「WAON (ワオン)」をサンデー 26店舗へ拡大し、お客様の利便性が高まり、ご好評を頂いております。
※2013年4月よりサンデー HC全45店舗とジョイ3店舗にて取扱中



政策実現を支える人材育成

お客さまへ正しい商品知識で正しい商品説明が出来る企業を目指し、資格取得制度の活用や通信教育の受講による従業員のレベルアップを推進しております。DIYアドバイザー・グリーンアドバイザーをはじめとする有資格者はグループ計2,908名となりました。(サンデー 2,548名、ジョイ 360名)

【資格取得者】		(人)
資格名	2012年度	の取得者数
DIYアドバイザー	3	197
グリーンアドバイザー	16	147
自転車安全整備士	18	216
自転車技士	16	185
家電製品 総合アドバイザー	3	22
家電製品 生活家電アドバイザー	1	11
危険物取扱者 乙種4類	11	231
医療機器販売・賃貸管理者	9	175
毒物劇物取扱責任者	11	53
その他	63	1,671
合計	151	2,908

各自治体との災害時における支援協力に関する協定締結

サンデー及びイオングループは、各自治体と災害時支援協定、包括協定を締結してまいりました。今後も地域の皆さまに安全・安心・信頼される「わが街のサンデー」を目指し、支援協力の輪を広げてまいります。

締結年月	自治体	締結年月	自治体	締結年月	自治体
2007年05月	青森県八戸市	2009年01月	秋田県秋田市	2007年07月	宮城県東松島市
2007年06月	青森県平内町	2010年02月	秋田県	2007年12月	宮城県
2009年08月	青森県三沢市	2011年06月	秋田県(包括協定)	2010年11月	宮城県(包括協定)
2009年12月	青森県	2008年08月	岩手県紫波町		
2011年04月	青森県(包括協定)	2008年10月	岩手県久慈市		
2012年10月	青森県十和田市	2009年03月	岩手県洋野町		
		2011年02月	岩手県(包括協定)		

※山形県は、東北のイオングループで2010年10月に包括協定

行政・公共機関との取り組み

青森県警との交通安全運動に関する協定締結

サンデーは2013年1月17日に青森県警と交通安全運動に関する協定を締結いたしました。



【運転免許返納者支援サービス「配達サービス無料券進呈」】

高齢ドライバーの交通事故防止と運転免許返納者のお買物時のご不便を解消すべく、各県警本部の運転免許自主返納推進の支援として、青森県・秋田県・岩手県のサンデー42店で配達サービス無料券を進呈する「運転免許返納者支援サービス」を行っております。



【DIY教室・寄せ植え教室】

サンデーではイオンのショッピングセンターや公民館等で行われる網戸・障子紙・糊紙の張替え、花壇苗の寄せ植え等、各種教室や実演に従業員を講師として派遣することで、ご自分で簡単に出来るDIYやガーデニングの楽しさを地域の皆さまにお伝えしております。2012年は72回開催いたしました。



福祉車両贈呈

当社グループの従業員が加入するイオン社会福祉基金より、東日本大震災被災地への一助として、岩手県所在の福祉施設へ福祉車両を2013年1月に贈呈いたしました。



岩手県大船渡市
社会福祉法人 三陸福祉会
特別養護老人ホーム さんりくの園 様

店舗照明のLED化

節電の一環として、サンデー18店舗ジョイ1店舗の照明のLED化を実施いたしました。（使用量20%削減）

イオンの森づくり

サンデーは2010年に青森県と里山林の整備と自然環境学習の場への活用を目的に「青森県森林づくり協定」を結びました。お客さまからお預かりしたレジ袋収益金を活用させていただき、地元八戸市南郷区島守の県有林（5.2ha）を「イオンの森」として5年間をかけ、植樹等で整備いたします。（2012年度レジ袋収益金406万円）3年目となる2012年6月16日には、7団体およびグループ従業員家族の約150名が参加し、植樹作業・自然学習が行われました。



クリーン&グリーン活動・募金

サンデーは、毎日の営業活動を通じて地域の発展を願い、よき企業市民として社会への奉仕に努めることを行動規範としております。2005年（平成17年）7月より、毎月11日を「クリーンデー」と定め、全店従業員がボランティアにて店舗近隣エリアの清掃活動を実施いたしております。このほかに福祉施設の支援等、今後も地域に根ざしたさまざまな社会貢献活動を通じ、皆さまに愛される企業を目指してまいります。



営業成績及び財産の状況の推移

1. 主要経営数値

(単位：千円、千円未満切捨)

区 分	期 別	個別		連結	
		第38期 (2012年2月期)	第39期 (2013年2月期)	第38期 (2012年2月期)	第39期 (2013年2月期)
売 上 高 (千円)		39,914,611	38,005,838	51,012,766	47,064,385
経 常 利 益 (千円)		1,742,006	1,331,938	1,705,422	1,183,591
当 期 純 利 益 (千円)		978,745	616,565	287,077	973,522
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)		90.97	57.30	26.68	90.48
総 資 産 (千円)		24,124,554	23,947,567	28,382,751	27,657,915
純 資 産 (千円)		8,110,224	8,626,546	7,539,366	8,412,471

(注) 1.1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数により算出しております。また、期中平均発行済株式総数については、期中平均自己株式数を控除して算出しております。

2. 主要な事業内容

当社及び連結子会社は、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品等の小売業を行っております。

なお、部門別の構成内容、売上高の推移は次のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨)

部門別	期 別	個別		連結	
		第38期 (2012年2月期)	第39期 (2013年2月期)	第38期 (2012年2月期)	第39期 (2013年2月期)
直 営	D I Y 用 品	6,592,069	6,673,412	9,677,972	8,106,256
	家 庭 用 品	17,690,218	15,856,537	22,464,767	19,663,016
	カー・レジャー用品	15,047,133	15,087,954	18,039,210	18,475,746
	そ の 他	17,712	15,840	51,516	17,720
	計	39,347,133	37,633,745	50,233,467	46,262,741
そ の 他 の 営 業 収 入		567,478	372,093	779,298	801,644
合 計		39,914,611	38,005,838	51,012,766	47,064,385

(注) 1.部門別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) D I Y 用 品 (木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア) (4) そ の 他 (施工サービス等)
 (2) 家 庭 用 品 (日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等) (5) その他の営業収入 (ロイヤリティ、割賦手数料等)
 (3) カー・レジャー用品 (園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等)

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

連結貸借対照表

(2013年2月28日現在)

(単位：千円、千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,651,354	流動負債	14,573,763
現金及び預金	843,216	支払手形及び買掛金	7,754,897
受取手形及び売掛金	294,852	短期借入金	2,880,000
商品及び製品	7,759,580	1年内返済予定の長期借入金	1,458,616
原材料及び貯蔵品	71,422	リース債務	15,681
未収入金	169,668	未払金	689,176
繰延税金資産	286,017	未払法人税等	503,341
その他	226,597	賞与引当金	314,621
		役員業績報酬引当金	17,860
固定資産	18,006,560	ポイント引当金	177,685
有形固定資産	15,196,805	店舗閉鎖損失引当金	26,132
建物及び構築物	6,232,678	リース資産減損勘定	18,195
機械装置及び運搬具	9,306	その他	717,555
土地	8,498,525	固定負債	4,671,680
リース資産	46,218	長期借入金	3,497,036
建設仮勘定	20,514	リース債務	31,162
その他	389,562	資産除去債務	422,294
無形固定資産	124,257	退職給付引当金	413,901
ソフトウェア	96,355	債務保証損失引当金	51,000
その他	27,902	リース資産減損勘定	12,875
投資その他の資産	2,685,497	その他	243,409
投資有価証券	89,969	負債合計	19,245,444
長期貸付金	637,240	純資産の部	
差入保証金	1,227,599	株主資本	8,411,268
長期前払費用	240,252	資本金	3,240,218
繰延税金資産	455,679	資本剰余金	3,254,597
その他	62,249	利益剰余金	1,920,357
貸倒引当金	△27,491	自己株式	△3,904
		その他の包括利益累計額	1,202
		その他有価証券評価差額金	1,202
資産合計	27,657,915	純資産合計	8,412,471
		負債・純資産合計	27,657,915

連結損益計算書

(2012年2月21日から
2013年2月28日まで)

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目		金 額	
売上高			47,064,385
売上原価			33,071,586
売上総利益			13,992,799
販売費及び一般管理費			12,788,691
営業利益			1,204,107
営業外収益			
受取利息	9,145		
受取配当金	2,384		
受取賃貸料	75,494		
受取手数料	10,608		
その他	23,220		120,853
営業外費用			
支払利息	104,956		
支払賃貸費用	29,333		
その他	7,079		141,370
経常利益			1,183,591
特別利益			
固定資産売却益	355		
補助金収入	40,884		41,239
特別損失			
固定資産除却損	26,277		
固定資産売却損	4,381		
投資有価証券評価損	1,680		
リース解約損	9,172		
システム移行費用	14,776		56,288
税金等調整前当期純利益			1,168,542
法人税、住民税及び事業税	480,270		
法人税等調整額	△285,249		195,020
少数株主損益調整前当期純利益			973,522
当期純利益			973,522

連結株主資本等変動計算書

(2012年2月21日から
2013年2月28日まで)

(単位：千円、千円未満切捨)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2012年2月21日 残高	3,240,218	3,254,597	1,054,430	△3,839	7,545,406
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△107,595		△107,595
当期純利益			973,522		973,522
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	865,926	△64	865,861
2013年2月28日 残高	3,240,218	3,254,597	1,920,357	△3,904	8,411,268

(単位：千円、千円未満切捨)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
2012年2月21日 残高	△6,040	△6,040	7,539,366
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△107,595
当期純利益			973,522
自己株式の取得			△64
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	7,243	7,243	7,243
連結会計年度中の変動額合計	7,243	7,243	873,104
2013年2月28日 残高	1,202	1,202	8,412,471

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1-1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社ジョイ
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

1-2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

1-3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

1-4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度の期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6～38年

構築物 10～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員業績報酬引当金

役員の業績報酬の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ポイント引当金

自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。

⑤店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存働

務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑦債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

1-5. のれんの償却方法

のれんの償却については、発生日以後、投資効果が発現する期間（5年）で均等償却しております。

1-6. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年2月20日としておりましたが、当社の親会社であるイオン㈱の連結会計年度の末日が2月末日であることを踏まえ、同社と連結会計年度を一致させることによって、より効率的な業務執行を行うため、2012年5月16日開催の定時株主総会の決議に基づき、決算日を2月末日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、2012年2月21日から2013年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

1-7. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(役員退職慰労引当金の廃止)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しておりましたが、2012年4月5日開催の取締役会において、2012年5月16日開催の第38期定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことに伴い、同総会において同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。

これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、固定負債の「そ

他」に10,090千円を含めて計上しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

2-1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	1,821,080千円
土 地	1,281,712千円
計	3,102,793千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	850,000千円
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	892,200千円
計	1,742,200千円

2-2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,552,946千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

3-1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式総数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式総数
発行済株	普通株式	10,764千株	一千株	一千株	10,764千株
自己株式	普通株式	5,150株	109株	千株	5,259株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加109株は単元未満株式の買取によるものであります。

3-2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,595	10	2012年2月20日	2012年5月17日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり予定しています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年4月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,391	15	2013年2月28日	2013年5月23日

4. 金融商品に関する注記

4-1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ホームセンターを核とした小売事業を主力事業としております。資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先（貸付先）の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引、設備投資に係る資金調達であり一部の長期借入金が変動金利のため、金利変動のリスクに晒されております。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、受取手形及び売掛金について、受取手形及び売掛金の主たるものがクレジット販売に係わるものであることから、クレジット会社に対する与信管理を徹底することによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

長期貸付金及び差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じており、取引先ごとに決算書の状況を定期的に確認管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

4-2. 金融商品の時価等に関する事項

2013年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)をご参照ください)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	843,216	843,216	—
(2)受取手形及び売掛金	294,852	294,852	—
(3)投資有価証券	40,546	40,546	—
(4)長期貸付金	637,240	580,955	△56,284
(5)差入保証金	1,227,599	1,169,390	△58,208
資 産 計	3,043,454	2,928,961	△114,492
(1)支払手形及び買掛金	7,754,897	7,754,897	—
(2)短期借入金	2,880,000	2,880,000	—
(3)長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	4,955,652	4,974,901	19,249
負 債 計	15,590,549	15,609,798	19,249

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により

算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	49,422
合 計	49,422

上記非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 781円87銭

1株当たり当期純利益 90円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当 期 純 利 益	973,522千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	973,522千円
期 中 平 均 株 式 数	10,759,491株

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

当社の株式の状況

(2013年2月28日現在)

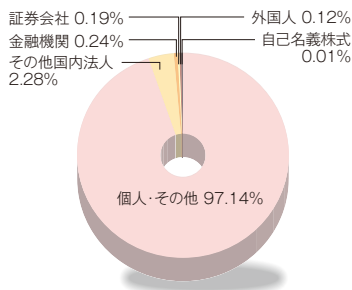
- 発行可能株式総数
20,640,000株
- 発行済株式の総数
10,764,700株
- 株主数
5,692名

(注) 持株比率は自己株式(5,259株)を控除して計算し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

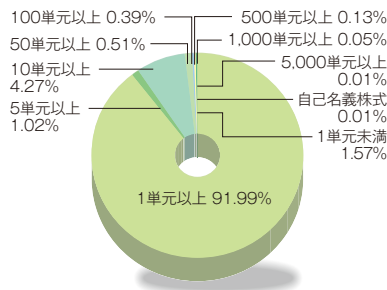
4. 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
イオン株式会社	8,288	77.04
株式会社みちのく銀行	133	1.24
青い森信用金庫	118	1.11
サンデー従業員持株会	105	0.98
三井住友海上火災保険株式会社	79	0.74
株式会社北日本銀行	74	0.69
みずほ信託銀行株式会社	66	0.62
株式会社岩手銀行	53	0.49
株式会社七十七銀行	53	0.49
株式会社秋田銀行	53	0.49

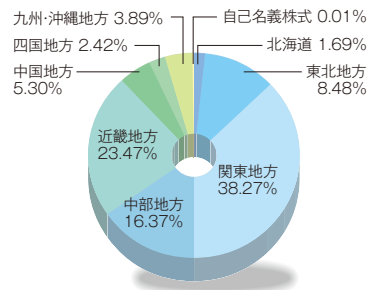
所有者別分布状況(株主数比率)



所有数別分布状況(株主数比率)



地域別分布状況(株主数比率)



株主の皆さまへ

◆2013年株主優待贈呈品のお知らせ

2013年の贈呈品は、青森名産の「りんご3kg」(1,000株以上の株主さまには「りんご」とりんごジュース・ジャムの詰合せ)とし、2013年8月末日現在の株主の皆さまに対し贈呈いたします。

●贈呈基準及び内容



2013年は、青森名産「りんご3kg」をお送りいたします。

所有株式数100株以上1,000株未満の株主さまに、東北地方の特産品(市価1,500円~2,000円相当)を贈呈いたします。

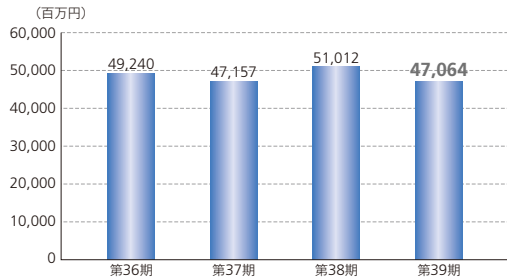
●贈呈時期 毎年12月上旬にお届けいたします。



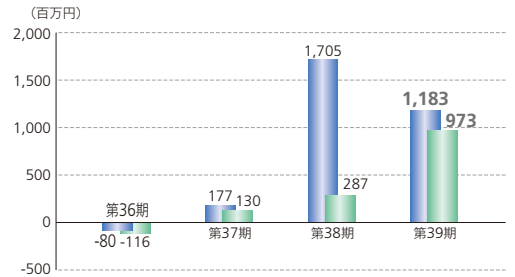
所有株式数1,000株以上の株主さまに、東北地方の特産品(市価4,000円~5,000円相当)を贈呈いたします。

2013年は、青森名産「りんご」とりんごジュース・ジャムの詰合せをお送りいたします。

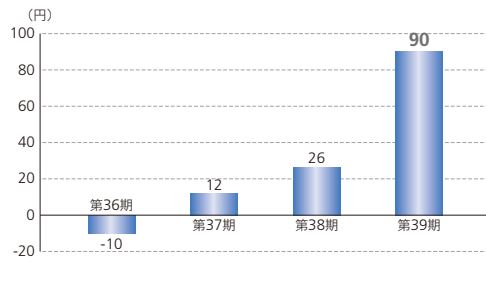
売上高(連結)



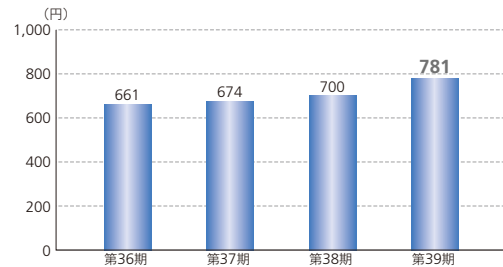
経常利益・当期純利益(連結)



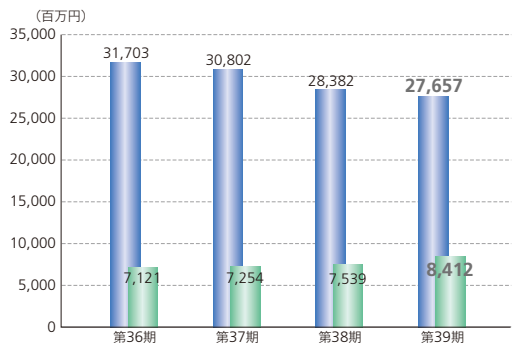
1株当たり当期純利益(連結)



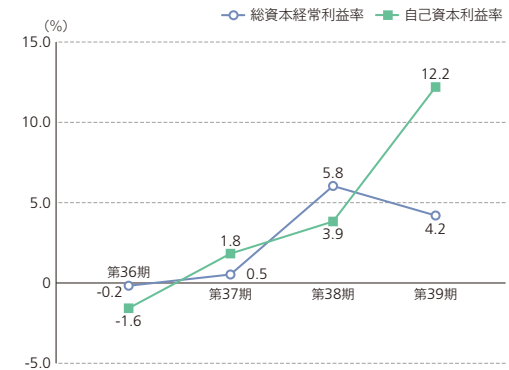
1株当たり純資産(連結)



総資産・純資産(連結)



総資本経常利益率・自己資本利益率(連結)



当社の会社概要

(2013年2月28日現在)

設 立 昭和50年5月

本店所在地 〒039-1166 青森県八戸市根城六丁目22番10号

資 本 金 3,240,218,000円

主たる事業内容 DIY用品（日曜大工用品）を中心に住まい、暮らし、余暇関連の生活用品を販売するホームセンターチェーン

従 業 員 数 正社員 597名

(注) 上記従業員のほか、コミュニティ社員等の臨時従業員の期中平均雇用人員は1,324名（1日8時間換算）であります。

取引金融機関 青森銀行 きらやか銀行 みちのく銀行 みずほ銀行
岩手銀行 北日本銀行

当社の役員（2013年5月22日現在）

代表取締役社長／川 村 暢 朗
常務取締役／成 澤 真 一
取 締 役／高 谷 剛
取 締 役／長 尾 剛
取 締 役／松 谷 幸 一
取 締 役／伊 佐 研 一
常 勤 監 査 役／三 浦 敬
監 査 役／泉 谷 正 廣
監 査 役／中 蘭 良 隆
監 査 役／富 来 真 一 郎

当社グループの事業所一覧

(2013年2月28日現在)

青森県 22店舗

◎本部 ☎0178-47-8511
◎八戸物流センター

☎0178-28-2664

- 八戸石堂店 ☎0178-28-8733
- 八戸長苗代店 ☎0178-28-9651
- 八戸新井田店 ☎0178-25-2611
- 八戸根城店 ☎0178-22-5040
- 八戸沼館店 ☎0178-41-2202
- 青森浜田店 ☎017-729-3400
- 青森店 ☎017-782-1231
- 青森虹ヶ丘店 ☎017-744-1222
- 弘前店 ☎0172-33-6721
- 弘前石渡店 ☎0172-35-1811
- 弘前安原店 ☎0172-88-1121
- 十和田店 ☎0176-23-9681
- 三沢店 ☎0176-52-6116
- むつ苫生店 ☎0175-22-3145
- むつ中央店 ☎0175-29-1020
- 五所川原店 ☎0173-35-9340
- 浪岡店 ☎0172-62-0334
- 野辺地店 ☎0175-64-2200
- 三戸店 ☎0179-22-2600
- 柏 店 ☎0173-25-2871

●平 内 店 ☎017-755-2030
★十 和 田 店 ☎0176-21-3000

岩手県 17店舗

◎金ヶ崎物流センター

☎0197-44-5315

- 久慈長内店 ☎0194-52-8870
- 盛岡店 ☎019-641-7818
- 盛岡前潟店 ☎019-645-8870
- 北上江釣子店 ☎0197-77-5522
- 北上里分店 ☎0197-64-4438
- 水沢店 ☎0197-22-6777
- 水沢佐倉河店 ☎0197-23-2201
- 花巻店 ☎0198-22-4560
- 大船渡店 ☎0192-26-3783
- 釜石店 ☎0193-23-2233
- 紫波店 ☎019-672-5882
- 千厩店 ☎0191-52-3301
- 種市店 ☎0194-65-6700
- 大船渡野々田店 ☎0192-47-4010
- ★一 関 店 ☎0191-31-6111
- ★金ヶ崎店 ☎0197-41-0800
- ★盛岡渋民店 ☎019-669-5600

秋田県 12店舗

- 花輪店 ☎0186-23-4220
- 秋田土崎店 ☎018-857-0301
- 秋田御野場店 ☎018-829-1464
- 秋田八橋店 ☎018-865-0600
- 角館店 ☎0187-54-1530
- 能代店 ☎0185-52-8481
- 鷹巣店 ☎0186-62-6101
- 大曲店 ☎0187-62-3993
- ★大 荘 店 ☎0186-44-6800
- ★本 荘 店 ☎0184-28-0010
- ★五 城 目 店 ☎018-879-8211
- ★湯 沢 店 ☎0183-78-0088

宮城県 9店舗

- 矢本 店 ☎0225-83-4281
- 大和吉岡店 ☎022-345-8475
- ★石巻東店 ☎0225-25-3337
- ★鈎 取 店 ☎022-307-3633
- ★涌 谷 店 ☎0229-44-1181
- ★栗原志波姫店 ☎0228-21-3111
- ★佐 沼 店 ☎0220-21-5011
- ★加 美 店 ☎0229-64-1311
- 愛 子 店 ☎022-392-8933

山形県 18店舗

- 下 条 店 ☎023-644-3030
- 前 田 店 ☎023-642-4120
- 南 館 店 ☎023-645-3730
- 山形北店 ☎023-681-3777
- 白 山 店 ☎023-633-3960
- 天童南店 ☎023-651-3820
- 寒河江店 ☎0237-86-1077
- 河 北 店 ☎0237-72-7711
- 東 根 店 ☎0237-43-5500
- 東根中央店 ☎0237-41-2288
- 北村山店 ☎0237-23-3680
- 新 庄 店 ☎0233-23-3334
- 櫛 引 店 ☎0235-57-5180
- 藤 島 店 ☎0235-64-4410
- あ つ み 店 ☎0235-44-3111
- 西 米 沢 店 ☎0238-22-2711
- 長 井 店 ☎0238-84-8001
- 南陽プラザ店 ☎0238-43-7980

福島県 1店舗

- ★鏡石店 ☎0248-92-3080

★はイオンスーパーセンター（当社がコンセッションナリーとして参画） ■はジョイ（連結子会社）

株主メモ

1. 事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで（但し、第39期は2012年2月21日から2013年2月28日までの変則決算）
2. 定時株主総会 毎年5月
3. 基準日 毎年2月末日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
4. 期末配当金 実施する場合は、毎年2月末日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者にお支払いいたします。
5. 中間配当金 実施する場合は、毎年8月末日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者にお支払いいたします。
6. 株主優待制度 毎年8月末日の最終の株主名簿に記録された100株以上ご所有の株主に東北地方の特産品を贈呈いたします。
7. 郵便物送付先、電話お問い合わせ先等

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 (トラストラウンジを除く)、 みずほ銀行株式会社、 みずほ証券株式会社 (カスタマープラザを除く) 各本支店および営業所
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用下さい。	単元未満の買取以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡下さい。

8. 公告掲載方法 電子公告（<http://www.sunday.co.jp>）ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。



木を植えています

私たちはイオンです

株式会社サンデー

本部:青森県八戸市根城六丁目22番10号(〒039-1166)

TEL. 0178(47)8511 FAX. 0178(47)8521

URL:<http://www.sunday.co.jp>